

和歌山県経営者協会会員企業における「円高に関する緊急アンケート」調査結果

為替相場で史上最高値を更新するなど「超円高」水準が続いていることから、会員企業の経営に与える影響が懸念されるため、10月上旬から中旬にかけて標記のアンケート調査を実施した。

103社から回答を得たものを集計・分類し、会員企業が円高から受けている影響の有無や対応策などについてまとめた。

【調査結果要約】

- ・現在の円高水準による経営への影響については、「悪い影響がある」が52.4%(54社)と過半数に達した。一方、「良い影響がある」は10.7%(11社)にとどまった。
- ・円高により受けた具体的な影響については、「売上・受注の減少」が40.8%(42社)、「取引先からの値下げ要請」が28.1%(29社)、「為替差損の発生」が19.4%(20社)の順となった。
- ・円高への対応策については、「何もしていない」が47.6%(49社)と半数近くを占め、「固定費(人件費を含む)の削減」が18.4%(19社)、「海外事業の進出・拡大」「販売価格の引き下げ」がともに11.7%(12社)と続いた。
- ・為替想定レートについては、ドルに対する平均値は上期(4～9月)が82円65銭だったのに対し、下期(10～来年3月)は78円63銭と4円以上円高方向に修正した。同じくユーロについては、上期が113円70銭に対し、下期は105円90銭と8円近く円高にシフトした。
- ・政府に求める円高対策については、「為替介入」が40.8%(42社)、「企業減税」が38.8%(40社)、「成長戦略の実現」が35.9%(37社)、「需要喚起策」が24.3%(25社)だった。

【調査要領】

1. 調査方法 調査票の発送・回収ともにFAX
2. 調査期間 平成23年10月7日～10月20日
3. 調査対象 本会会員企業 360社
4. 有効回答 103社(有効回答率:28.6%)

※ 調査期間中の為替相場 1ドル=76円64銭～77円44銭、1ユーロ=103円04銭～107円59銭

業種別		従業員規模別			
		50人未満	100人未満	300人未満	300人以上
製造業	60社(58.3%)	15社(14.6%)	13社(12.6%)	26社(25.2%)	6社(5.8%)
非製造業	43社(41.7%)	11社(10.7%)	16社(15.5%)	11社(10.7%)	5社(4.9%)
合計	103社(100%)	26社(25.2%)	29社(28.2%)	37社(35.9%)	11社(10.7%)

1. 円高から受ける経営への影響の有無

全産業での回答割合は、「大きく悪い・多少悪い」が52.4%に達し、「大きく良い・多少良い」は10.7%にとどまった。「ほとんど影響ない」は36.9%となった。

業種別では、製造業が非製造業に比べ悪い影響を受けている企業の割合が大きいことが分かった。

製造業 60 社のうち、「大きく悪い・多少悪い」と答えた企業は73.3%に達したのに対し、「大きく良い」の回答は無く、「多少良い」が10.0%にとどまった。「ほとんど影響ない」は16.7%となった。

非製造業 43 社では、「大きく悪い」の回答が無く、「多少悪い」が23.3%、「大きく良い・多少良い」が11.6%となった。「ほとんど影響ない」が65.1%と過半数を占めた。

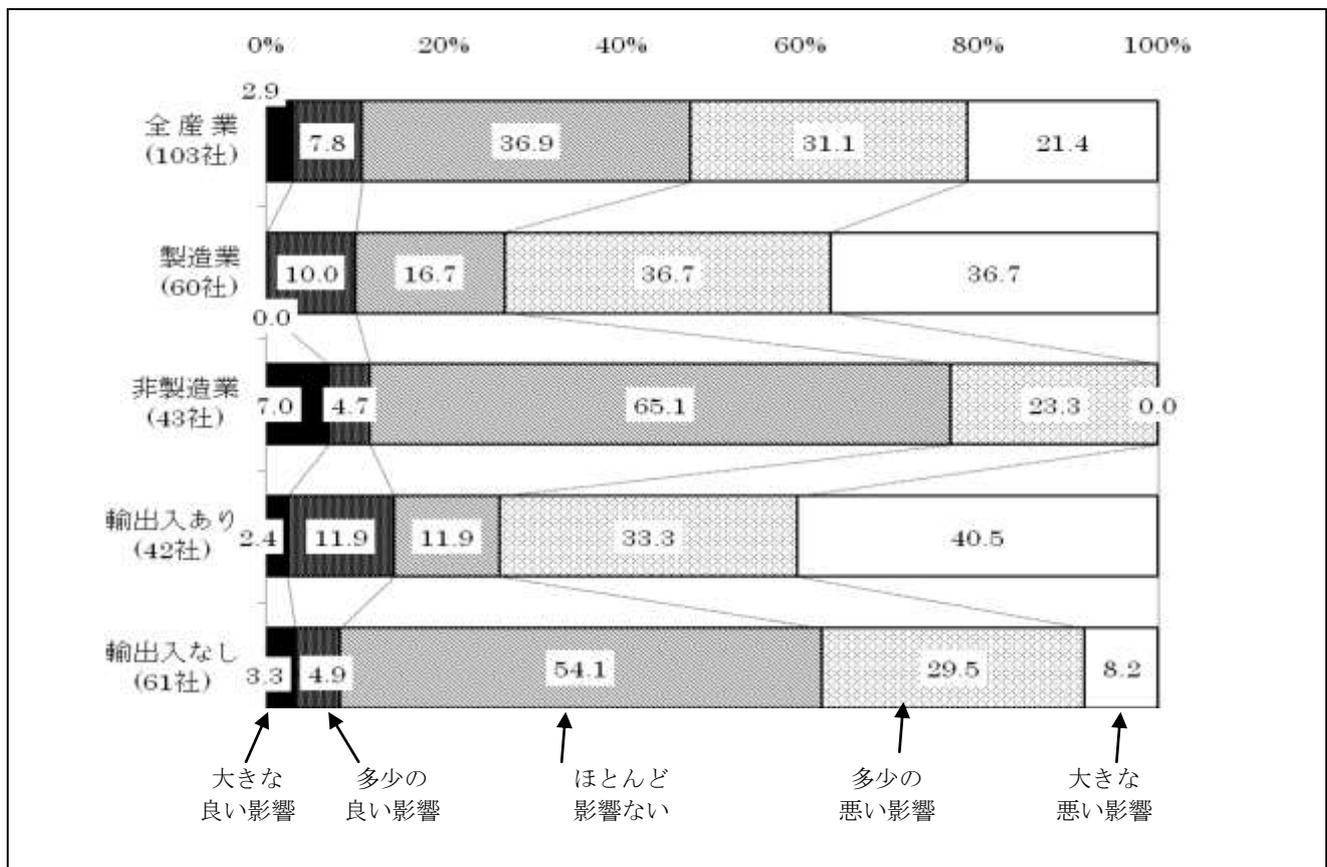
輸出入取引の有無別でみると、輸出または輸入取引のある企業が輸出・輸入ともない企業より悪い影響をより受けていることが分かった。

輸出または輸入取引のある企業 42 社では、「大きく悪い」が40.5%、「多少悪い」が33.3%と7割以上の企業が悪い影響を受けていた。「大きく良い・多少良い」が15.3%となったが、いずれも輸入取引がある企業だった。

一方、輸出入ともに無い企業 61 社では、「ほとんど影響ない」が54.1%と過半数を占めた。

「大きく悪い・多少悪い」が37.7%、「大きく良い・多少良い」は8.2%だった。

(単位：%)

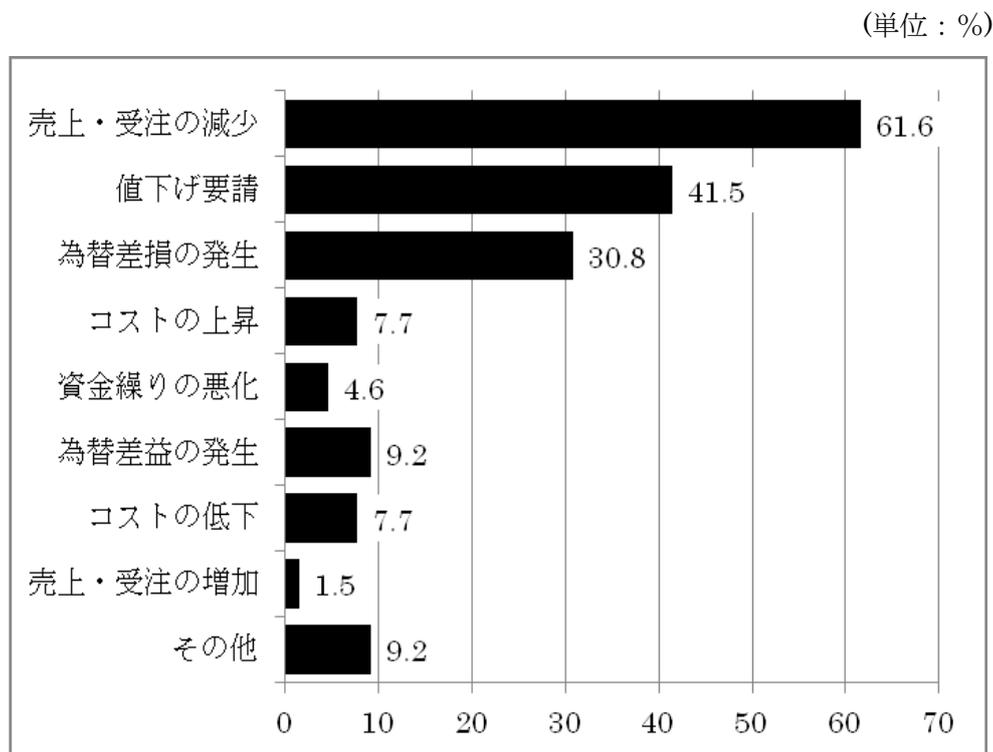


2. 円高による具体的な影響(複数回答)

全体では、「売上・受注の減少」が 40.8%、「取引先からの値下げ要請」が 28.1%、「為替差損の発生」が 19.4%の順となった。

「円高の影響がある」と答えた企業 65 社のうちでは、「売上・受注の減少」が 61.6%で最も多く、次いで「取引先からの値下げ要請」が 41.5%、「為替差損の発生」が 30.8%など、悪い影響が多数を占めた。その他として「メーカーからの支援が減少した(自動車販売)」「海外企業に競り負ける(化学製品)」などが挙げられた。

一方、良い影響では、「為替差益の発生」が 9.2%、「コストの低下」が 7.7%などと少数にとどまった。なお、良い影響を揚げた企業は、輸入取引があるか輸入された原材料を使用している企業であった。



(注) 「円高の影響がある」と答えた企業 65 社に対する各項目を選択した企業数の割合

3. 円高への対応策(複数回答)

全体では、「何もしていない」が 47.6%と半数近くを占めた。「円高の影響がある」と答えた企業 65 社のうちでは、「何もしていない」が 33.8%、次いで「固定費(人件費を含む)の削減」が 29.2%、「海外事業の進出・拡大」18.5%、「販売価格の引き下げ」16.9%が目立った。「海外(部品)調達増加」「販売価格の引き上げ」はともに 13.8%だった。その他は「(海外投資拡大に向けた)グローバル人材の早期育成(ゴム製品)」「仕入先に対する価格引下げ交渉(衣料品)」「技術革新による更なるコストダウン(自動車部品)」「円高還元セール(小売り)」などであった。また、65 社のうち 35.4%の企業が 2 つ以上の対策を実施または予定していることが分かった。

円高への対応策

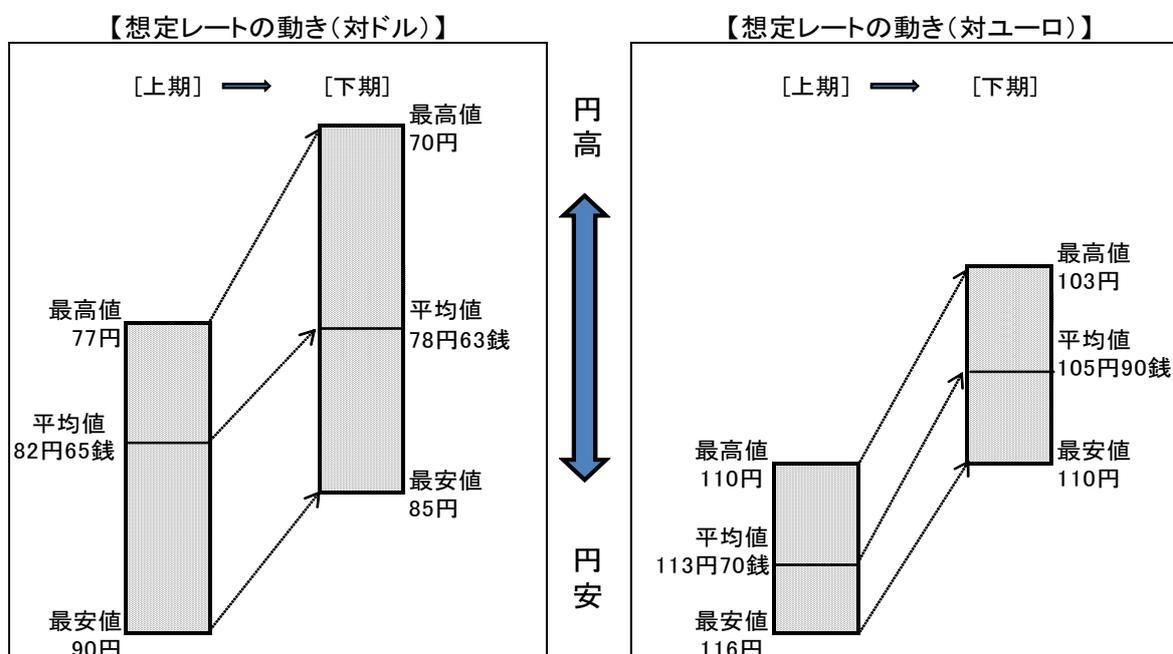
(単位：%)

		何もしない	(人件費含む) 固定費の削減	海外事業の 進出・拡大	販売価格の 下げ	販売価格の 上げ	海外(部品) 調達 の増加	為替 予約化の 実施	国内事業の 撤退・縮小	その他
全産業	(103社)	47.6	18.4	11.7	11.7	9.7	8.7	5.8	4.9	4.9
製造業	(60社)	33.3	31.7	16.7	15.0	16.7	15.0	8.3	8.3	5.0
非製造業	(43社)	67.4	0.0	4.7	7.0	0.0	0.0	2.3	0.0	4.7
円高の影響ある	(65社)	33.8	29.2	18.5	16.9	13.8	13.8	9.2	7.7	7.7
円高の影響ない	(38社)	71.1	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 為替想定レート

ドルに対する想定レートは、15社から回答があり、上期(4~9月)では77円~90円で平均値は82円65銭だったが、下期(10~来年3月)では70円~85円で平均値は78円63銭と4円2銭円高方向にシフトした。

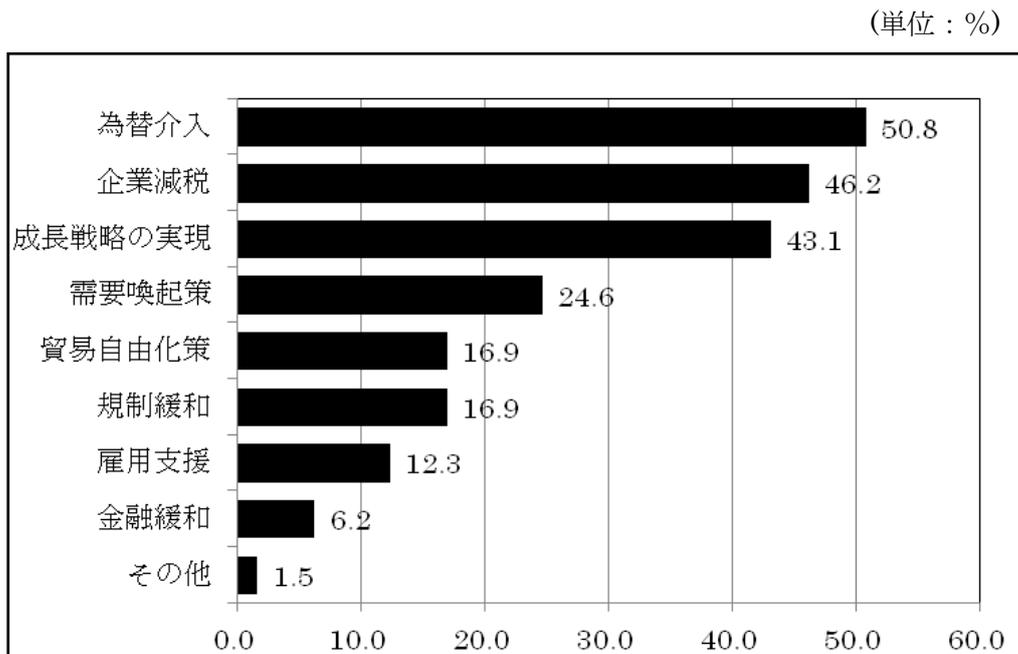
ユーロに対しては、7社からの回答で、上期は110円~116円で平均値は113円70銭だったが、下期は103円~110円で平均値は105円90銭と7円80銭円高にシフトした。



5. 政府に求める円高対策

全体では、「為替介入」が40.8%、「企業減税」が38.8%、「成長戦略の実現」が35.9%、「需要喚起策」が24.3%だった。

「円高の影響がある」と答えた企業65社のうちでは、50.8%と半数以上の企業が「為替介入」をもとめた。次いで「企業減税」が46.2%、「成長戦略の実現」が43.1%、「需要喚起策」が24.6%だった。また、65社のうち73.8%の企業が複数の政策実施を求めていることが分かった。



(注) 「円高の影響がある」と答えた企業65社に対する各項目を選択した企業数の割合

6. 終わりに

円高により会員企業の受けているマイナス影響は、全産業で5割を超えており、製造業では7割強に、非製造業で2割強になっている。また、回答企業の6割近くは自社で輸出入取引を行っていない企業であるが、この4割近くの企業からもマイナス影響があるとの回答があった。自社で輸出入取引が無くて、輸出入取引を行っている取引先からの受注減や値下げ要請があったり、円高によって国内景気全般が減速することによる売上の低下など、間接的に円高影響が及んでいることが窺える。

円高への具体的な対応策は、人件費など固定費の削減が最多の回答となったが、全体では何もしていない企業が5割近くとなっており、地元の中小企業は度重なる経営の難局を身をすり減らして切り抜けてきており、この“超”円高の状況では、「何もしていない」よりも「何もできない（食品メーカー）」状況が窺える。

このことは、政府に望む政策においても、この円高の状況を受け入れたうえでの政策よりも、為替介入によって為替相場を適正な水準に誘導してほしいとの多数意見にも表れている。